

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	711-01-01	
事務事業名		恵我之荘集会所管理運営事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）
				連絡先		内線5100
担当部署名		市民人権部 支所		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策	1	市民協働と地域コミュニティ		項	1 総務管理費
	施策の方向	1	コミュニティ活動の活性化		目	7 支所及び出張所費
対象（誰を・何を）		恵我之荘集会所の施設および同集会所の使用者				
目的（どうしたいか）		施設の維持管理、安全性を保ち、施設の円滑な管理・運営を図る。				
手段（事業内容）		・施設の市民及び各種団体への使用許可業務・維持管理及び修繕箇所の把握、補修、修繕依頼業務・日常の定期清掃及び管理業務を業務委託（開館 年末年始除く 9時～21時）				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	2,012	1,960	1,877
人件費	1,821	1,802	1,833
総事業費	3,833	3,762	3,710
うち市負担分	3,187	3,185	3,070

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
管理業務委託料	1,433千円
需用費	519千円
【特定財源】	
集会所使用料（989件）	577千円

活動指標

指標名	集会所の年間開館日数	単位	日
指標の説明	年間の開館した日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	359	359	359

参考数値	
【集会所使用料】	
平成28年度（1,074件）	646千円

成果指標

指標名	集会所稼働率	単位	%
指標の説明	使用許可件数 / 年間貸出可能部屋数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	56	52	52

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きい。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	B
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	見直しを検討する余地がある。	

総合評価

☒ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
昭和54年に建築され建物の老朽化により、建物・設備等の維持管理費用の増加が見込まれる。 使用料については、料金体系や受益者負担、また消費税の増税等の観点から改定を検討する余地がある。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	731-14-01	
事務事業名		支所運営事務事業		事務の種類		法定受託業務
				連絡先		内線5100
担当部署名		市民人権部 支所		予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標		7 市民とともに築く自立したまち		款	2 総務費
	施策		3 行財政運営		項	1 総務管理費
	施策の方向		1 効率的・効果的な行政運営		目	7 支所及び出張所費
対象（誰を・何を）		市民および窓口来庁者				
目的（どうしたいか）		多種多様な市民ニーズに対応した事務の迅速・正確・効率的運用を図る。				
手段（事業内容）		・戸籍の届出書の受付、住民基本台帳上の異動の受付、各種証明書の交付・国民健康保険、国民年金、児童手当、介護保険、学校等の各課諸手続きの受付、市税、各種保険料、その他収入の収納事務、電話問合せ対応				

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	289	388	328
人件費	40,734	38,464	39,104
総事業費	41,023	38,852	39,432
うち市負担分	35,188	33,047	33,894

29年度決算主な内訳	
【事業費】	
需用費	103千円
備品購入費	151千円
【特定財源】	
証明書等手数料収入（24,631件）	5,805千円

活動指標

指標名	戸籍住民基本台帳等受付件数	単位	件
指標の説明	戸籍届出件数、住民基本台帳等届出件数、各種証明書等発行件数の総数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	26,984	26,630	27,000

参考数値	
【市税等の収入状況】	
平成28年度（17,728件）	283,438千円
平成29年度（17,398件）	297,322千円

成果指標

指標名	適正な処理	単位	%
指標の説明	届出等手続きが完了及び適正に証明発行ができた割合		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
市西部の総合窓口として行政手続きや相談等を行う場所であり、来庁者のニーズに応えるため、関係課と連絡を図り、迅速、正確、効率的に事務処理を執行するよう業務の向上に取り組む。					

平成30年度羽曳野市事務事業評価シート(平成29年度実施事業)

				コード	731-14-02		
事務事業名		支所管理事務事業		事務の種類		自治事務（任意のもの）	
				連絡先		内線5100	
担当部署名		市民人権部 支所		予算科目	会計	1 一般会計	
総合基本計画	施策目標		7		市民とともに築く自立したまち	款	2 総務費
	施策		3		行財政運営	項	1 総務管理費
	施策の方向		1		効率的・効果的な行政運営	目	7 支所及び出張所費
対象（誰を・何を）		支所の施設および市民・職員					
目的（どうしたいか）		支所庁舎の維持管理、安全性を保ち、来庁者の利便性や職員の労働環境の維持、改善を行い支所業務の円滑な遂行を図る。					
手段（事業内容）		・支所庁舎の維持管理、修繕箇所の把握、補修、修繕依頼業務・平日9時から17時半までは職員、平日17時半から24時まで及び休日9時から24時までは日宿直員による対応					

事業費

単位：千円	28年度決算	29年度決算	30年度当初予算
事業費	2,276	1,876	2,196
人件費	1,107	1,111	1,134
総事業費	3,383	2,987	3,330
うち市負担分	3,383	2,987	3,330

29年度決算主な内訳
【事業費】
管理業務委託料 462千円
需用費 1,135千円
備品購入費 109千円

活動指標

指標名	支所の年間の開館日数	単位	日
指標の説明	年間の開館予定日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	359	359	359

参考数値

成果指標

指標名	支所の開館率	単位	%
指標の説明	開館日数 / 年間の開館予定日数		
指標データ	28年度実績	29年度実績	30年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	一定の成果は上がっているが向上余地がある	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

☐ 拡充・重点化	☒ 現状維持	☐ 改善して継続	☐ 縮小・統合	☐ 完了	☐ 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容					
昭和46年に竣工しており、これまでも維持管理改修工事を行ってきているが、全体的に老朽化しており今後の経年劣化に対応するため補修費用の増加が見込まれる。 行政手続のための来庁者の利用の他に、2階部分は、こども文庫や市、地元の会議等の利用がある。					